

インドのパキスタン領テロ拠点の攻撃について

2019年の衝突を参考にすると、クライマックスを迎えた可能性大

2025年5月7日

需給が良好なこともあり、株式市場への影響は限定的と見込む

インド政府は5月7日、パキスタン領内のテロリストの拠点に対して軍事攻撃を実施したと発表しました。4月22日にインド北部のカシミール地方でイスラム過激派によるテロとみられる観光客襲撃事件が発生しましたが、そのテロ組織施設への報復措置とみられます。一方、パキスタン政府はテロへの関与を否定し、7日正午時点でインド空軍機の撃墜および操縦士の拘束、さらにインド軍への報復などを表明しました。

ただ、以下の理由から今回の軍事衝突はクライマックスを迎えた可能性が高いと考えます。①2019年の印パ軍事衝突では【図1】、パキスタン軍がインド人操縦士を拘束したことで緊張がピークに達し、事態は沈静化に向かいました。②現パキスタン政府はインドとの関係改善に前向きとみられ、大規模な報復措置に踏み出す可能性は限定的と見込まれます。③国連や米政府、親パキスタンの中国などが両国に自制を呼びかけており、一定の抑止力を果たすと言えます。④インド政府も声明でパキスタンの軍事施設は標的にしなかったことを強調するなど、自制しているとみられます。

株式市場に目を向けると、①2019年にはインド空軍によるパキスタンへの空爆以降、株価は底堅く推移し、事態収束後は株価上昇に繋がりました【図1】。②印パ両国の経済的結びつきが極めて小さいことを理由にインド経済への影響は限定的との米格付け会社ムーディーズの見方もあり、内需主導によるインドの景気回復は続くと予想します。③インドは米中摩擦の恩恵を受けるとの見方を背景に、海外マネーは3月以降流入超となり【図2】、4月22日のテロ事件発生後も流入超が続いています。地政学リスクを受け株価は当面不安定になる可能性はありますが、総じて、経済・株式市場への影響は限定的と見込まれます。

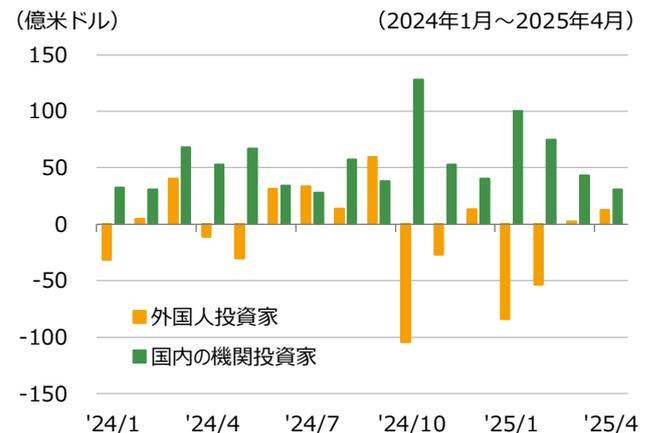
図1 2019年印パ衝突時の株価指数の推移



※NIFTY50指数を参照

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

図2 インド株式市場への主要投資家の資金フロー



※発行市場、流通市場およびその他を含む

(出所) インド国立証券保管機関

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。